

## イギリス：ワークスタイル変革

### 都市概要

国名/都市名	イギリス
人口	6,760万人（2022年時点）
行政区分上の位置づけ	連合構成国
各種デジタルランキング上の位置づけ	IMD世界デジタル競争力ランキング(World Digital Ranking Results)でイギリスは67か国中18位

#### 都市の特徴

イングランド・ウェールズ・スコットランド・北アイルランドの4つの地域から成り立っている連合王国であり、それぞれの地域で宗教や人種が異なっている。そのうちイングランドが人口の約84%であり連合王国において大きな位置を占めている。イギリスにおける行政権は首相を中心とする内閣に属しており、国家行政組織は中央政府（Central Government）と呼ばれる。

[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/sports/detail/\\_\\_icsFiles/afidfile/2014/04/18/1333135\\_4.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/__icsFiles/afidfile/2014/04/18/1333135_4.pdf)



## 調査概要（政府のオフィスデザインガイド「Government Workplace Design Guide」）

### 概要

#### 政府のオフィスデザインガイド「Government Workplace Design Guide」

- イギリス全土の公務員が働きやすく、高い市民サービスを提供できる環境づくりのために整備した役所のデザイン指南書である。
- Government Property Agency（政府財産庁）が整備し公開している。



### 背景

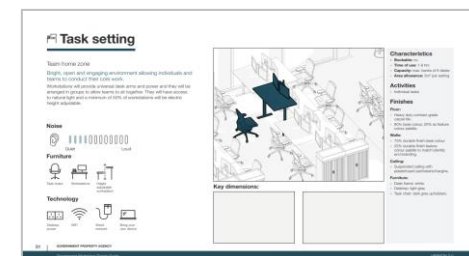
- イギリス全国で公務員の旧来型の働き方のイメージ等が先行して、優秀な人材が公務員以外の職に流れる傾向となり、公務員の成り手が減少した。
- 従来のオフィスが抱える騒音、プライバシー、会議やコラボレーションに適したスペースの不足などの課題に対応する必要性が生じた。
- 加えて、働き方改革の流れから、ハイブリッドな働き方に対応する必要性が生じた。



### 目的

結果として優れた住民サービスを提供することを目的に、以下の取組に効果が発揮されることを狙いとしている。

- 現代の公務員サービスに必要な優れた職場環境を提供すること。
- 中央政府の全てのオフィスにわたって使用されること。
- 優秀な公務員を獲得すること。



### 参考 出典

- 背景、オフィスデザインガイド「Government Workplace Design Guide」、[https://assets.publishing.service.gov.uk/media/6297a70ee90e070397a00fdc/Government\\_Workplace\\_Design\\_Guide\\_V3.0\\_Government\\_Workplace\\_Design\\_Guide\\_-\\_Current\\_version\\_uploaded\\_05\\_05\\_22\\_A\\_Accepted\\_as\\_Stage\\_Complete\\_4.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/media/6297a70ee90e070397a00fdc/Government_Workplace_Design_Guide_V3.0_Government_Workplace_Design_Guide_-_Current_version_uploaded_05_05_22_A_Accepted_as_Stage_Complete_4.pdf)、2024-08-01
- ※引用・参考箇所、引用・参考先情報、引用・参考先 URL、引用・参照日 を記載

## イギリス：ワークスタイル変革

### 調査内容（政府のオフィスデザインガイド「Government Workplace Design Guide」）

#### ガイドブックの 主な内容

- 働くのに最適な環境を作り出す10の要素を定義した上で、役所の建造物の特徴を踏まえたオフィス空間の設計方針、資材の種類、音響、ライトに係る細部まで提示している。
- オフィス空間をタイプ分けし、その空間の特徴、必要なオフィス家具、機器、騒音具合、予約の必要性を例示。また、タイプごとに理想の環境も記載されている。
- 公務員のウェルビーイングを高めるために、リラクスルーム、Tech Bar、自転車置き場、シャワールームなどアメニティエリアの設置も指南。Wuduというイスラム教の礼拝前に行う清めの行為を行える器具の設置も推奨しており、多様な人材への配慮もされている。

#### 取組の効果

- イギリス国内における人口1,000人あたりの政府・自治体職員者数は、施策実施前（2019年）の52.41人から55.55人（2022年）と増加しており、効果の一因となった可能性はある。
- カナダ政府は本指南書をベースに同様のガイドを整備。オーストラリアでも同様の取組が進んだ。

#### 参考 出典

- 取組の効果、OECD Data Exp. <https://data-explorer.oecd.org/>、2024-08-01
- ※引用・参考箇所、引用・参考先情報、引用・参考先 URL、引用・参照日を記載

### 調査内容(イギリス政府「柔軟な労働法」)

#### 背景 と概要

#### イギリス政府「柔軟な労働法」

- 2022年、英国企業の従業員のうち6%にあたる200万人が企業に柔軟な勤務の選択肢がないことを理由に転職しており、12%にあたる400万人は業界自体に勤務の柔軟性がないことを理由に退職している。
- 英国政府は英国が働きやすくビジネスの成長に最適な場所となることを目標に、経済成長を支える強力で柔軟な労働市場づくりのための立法化を表明してきた。
- イギリス政府は雇用主と従業員が柔軟な勤務形態について協議するための「柔軟な労働法」を発表した。

#### 主な内容

この法律が施行されると、労働者は以下のような保護措置を受けることができる。

- 雇用主は、従業員からの柔軟な勤務形態の要請を拒否する前に、雇用主が従業員と協議しなければならない。
- 12 か月間に 2 回の法定要求を行う許可が認められる (現在のは1 回の要求が許可されている)。
- 雇用主が法的要求を処理して決定が下されるまでの待機時間が3か月から2か月に短縮される。
- 既存の要件である「申請された雇用形態の変更が雇用主にどのような影響を与えるかとその影響にどのように対処するかを従業員が説明しなければならない」という要件が削除される。

#### 参考 出典

- 背景と概要、柔軟な労働法、<https://www.gov.uk/government/news/millions-to-benefit-from-new-flexible-working-measures>、2025-01-14  
※引用・参考箇所、引用・参考先情報、引用・参考先 URL、引用・参照日 を記載

## イギリス：ワークスタイル変革

### 調査内容（イギリスの公務員を対象としたスマートな働き方）

#### 概要

- イギリスでは、公務員を対象に2015年までに以下の6つの施策を実施し中央政府におけるスマートワーキングを推進してきた。
  - 共有ハブ、ホスティングスペース、本部、自宅など、様々な働く場所の選択肢を与えることにより、人々の最適な働き方をサポートする。
  - デスクに縛られることなく、ワークプレイス内で適切に設計された様々な共有環境で仕事を行えるようにする。
  - ITは使いやすく、便利で、オフィス内でもオフィスから離れた場所でも同じように機能し、人々が自宅で使っているテクノロジーと同等である。
  - 同僚やデータへのアクセスは、事実上どこからでも可能である。
  - セキュリティの取り決めにより、さまざまな環境で簡単かつ安全に仕事ができる。
  - リーダーはワークプレイスの変化によってもたらされる柔軟性、生産性、有効性を受け入れ、活用する。
- 政府発行の「スマートな働き方ガイド」では国際開発省と内務省の取組事例が挙げられている。

#### 取組と成果

##### 国際開発省で行われた工夫と成果

- 国際開発省は2012年に移転しオフィスの面積を削減するとともに、以下のようなオフィススペースの工夫を行った。
  - 固定席を廃止しオープンエリアを導入
  - カフェやカジュアルな会議用のスペースの導入
  - 3時間以上デスクを離れる場合はログオフする
  - ミーティングの場所はデスクに縛られないスペースで行う
  - PCを全席ノートPCに移行
  - 全館にWi-Fiを導入
- その結果、建物の広さを約半分、不動産コストを700万ポンド/年削減した。

#### 参考 出典

- 概要/取組と成果、スマートな働き方ガイド、<https://www.niassembly.gov.uk/globalassets/documents/finance-2011-2016/inquiries/flexible-working/research-papers/cabinet-paper-on-a-guide-to-smart-working-government.pdf>, 2025-01-21
- ※引用・参考箇所、引用・参考先情報、引用・参考先 URL、引用・参照日を記載

## 調査内容（イギリスの公務員を対象としたスマートな働き方）

### 取組と成果

#### 内務省のIT改革と不動産コストの削減

- 内務省のIT変更プログラム「エクステンド&ブレンド」にて、以下の目標を掲げている。
  - ITサービス・コストを5年間で約25%削減する。
  - モビリティと柔軟性を高め、より効率的で利用しやすいITサービスを提供する。
  - ITシステムを近代化し、信頼性、回復力、持続可能性を高める。
  - 他部署での利用や将来的な開発のための戦略的プラットフォームを導入する。
  - また、「いつでも、どこでも」業務をサポートする、
- 取組の開始時期は不明だが、2013年にはITサービス・コストの削減はすでに達成済みである。
- エクステンド&ブレンドは、7,230万ポンドの投資に対し、1億4,290万ポンドの契約上の純節約と、1億6,530万ポンドと見積もられる更なる大幅な効率化とその他の利益をもたらすと設定されている。
- ITの改善により働き方の柔軟性が生まれたため5か年計画で建物を統合し、同省が確立した地域拠点モデルを強化することができるようになった。
  - 5年間で内務省施設コストだけで7,000万ポンドが削減された。

### 参考 出典

- 取組と成果、スマートな働き方ガイド、<https://www.niassembly.gov.uk/globalassets/documents/finance-2011-2016/inquiries/flexible-working/research-papers/cabinet-paper-on-a-guide-to-smart-working-government.pdf>、2025-01-21
- ※引用・参考箇所、引用・参考先情報、引用・参考先 URL、引用・参照日を記載

# イギリス：ワークスタイル変革

## 調査内容（イギリスの公務員を対象としたスマートな働き方）

### 効果測定

#### 測定基準について

- イギリス政府が中央政府向けに発表しているスマートワーキングガイドでは、「スマートワーキングを達成した場合のメリットとその目標を持つことが大切である」とし、以下のような指標が考えられるとしている。

※生産性の向上やビジネス成果の改善といった指標に対する具体的な成果はデスクトップリサーチ上確認できなかった。

- 生産性の向上
- ビジネス成果の改善
- 変革の対象となる特定のビジネスプロセスや業務慣行の改善
- コスト削減
- エネルギー節約／炭素削減
- オフィススペースの削減
- スペース、IT、マネジメント文化に対する職員の満足度向上
- 出張の削減（出張と通勤の両方）
- 欠勤率の削減
- 職員の定着率の向上
- ウェルビーイングの向上

### 参考 出典

- 効果測定、スマートな働き方ガイド、<https://www.niassembly.gov.uk/globalassets/documents/finance-2011-2016/inquiries/flexible-working/research-papers/cabinet-paper-on-a-guide-to-smart-working-government.pdf>、2025-01-21
- ※引用・参考箇所、引用・参考先情報、引用・参考先 URL、引用・参照日 を記載